証券コード　3943
2019年6月5日

株　主　各　位

北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
**大石産業株式会社**
代表取締役社長　大久保　則夫

# 「第73期定時株主総会招集ご通知」に関する インターネット開示情報のご案内

（法令及び定款に基づくみなし提供事項）

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、「第73期定時株主総会招集ご通知」のうち、当社ウェブサイト（アドレス　http://www.osk.co.jp/）に記載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

記

1．連結計算書類の「連結注記表」　2頁～10頁

2．計算書類の「個別注記表」　11頁～15頁

以　上

# 連　結　注　記　表

**Ⅰ．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等**

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数　3社

・連結子会社の名称　㈱アクシス、CORE PAX(M)SDN.BHD.、ENCORE LAMI SDN.BHD.

(2) 非連結子会社

・ありません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用の関連会社の数　1社

・会社の名称　ワイケーパッケージング㈱

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CORE PAX(M)SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

……時価法

③　棚卸資産

商品及び製品……主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、当社におけるパルプモウルド部門の一部及び㈱アクシスの仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……主要原材料及び貯蔵品は、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
補助材料は、主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

……主として定率法
ただし、CORE PAX (M) SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.は定額法
なお、CORE PAX (M) SDN.BHD.、及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
　建物　　10～45年
　機械及び装置　８～12年
また、CORE PAX (M) SDN.BHD.及びENCORE LAMI SDN.BHD.を除く国内連結会社において、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

②　無形固定資産(リース資産を除く)

……ソフトウエア（自社利用）
社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
その他の施設利用権
定額法（15年）

③　リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④　投資不動産……定額法
2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③　役員株式給付引当金……株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいた額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②　消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**Ⅱ．表示方法の変更**

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年２月16日）を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## Ⅲ．追加情報

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1．本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は98,000株であります。

## Ⅳ．連結貸借対照表に関する注記

| | |
|---|---|
| 1．有形固定資産の減価償却累計額 | 19,755,637千円 |
| 2．投資不動産の減価償却累計額 | 209,158千円 |

## Ⅴ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 4,664,000 | － | － | 4,664,000 |

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 655,679 | 130,100 | － | 785,779 |

（注）株式の増加のうち130,000株は、2018年11月16日開催の取締役会決議による買付けであり、100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2018年6月27日定時株主総会 | 普通株式 | 119,083 | 29.0 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |
| 2018年11月1日取締役会 | 普通株式 | 110,870 | 27.0 | 2018年9月30日 | 2018年12月3日 |
| 計 | | 229,953 | | | |

（注）1.2018年6月27日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額2,842千円が含まれております。
2.2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額2,646千円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年6月26日開催の株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2019年6月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 107,357 | 27.0 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

（注）2019年6月26日株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金額2,646千円が含まれております。

**Ⅵ．金融商品に関する注記**

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務は、１年以内の支払期日であります。その一部には、外貨建てのものもあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。借入金の使途は、設備投資資金（長期）であります。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理に係る規程に沿って取引先の状況について定期的にモニタリングを行い、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外連結子会社では、借入金及び利息について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、現地通貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、通貨スワップ取引を行っております。この取引についても当社の規定に準じて、残高の管理等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結２カ月分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額(*) | 時　価(*) | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 5,535,801 | 5,535,801 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,194,219 | 4,194,219 | － |
| (3) 電子記録債権 | 597,442 | 597,442 | － |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 727,290 | 727,290 | － |
| 資産　計 | 11,054,754 | 11,054,754 | － |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (1,481,088) | (1,481,088) | － |
| (6) 電子記録債務 | (1,787,200) | (1,787,200) | － |
| (7) 短期借入金 | (736,368) | (736,368) | － |
| (8) 未払法人税等 | (87,157) | (87,157) | － |
| (9) 設備関係電子記録債務 | (132,576) | (132,576) | － |
| (10) 長期借入金 | (386,698) | (386,354) | 344 |
| 負債　計 | (4,611,089) | (4,610,745) | 344 |
| (11) デリバティブ | 22,910 | 22,910 | － |

(*) 負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（10）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表には、１年以内に返済予定のものを含んでおります。

（11）デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

| | 契約額等 | 契約額等のうち１年超 | 時価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 為替予約取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 55,306 | － | (965) | (965) |
| 通貨スワップ取引 | | | | |
| 受取　米ドル | | | | |
| 支払　マレーシアリンギット | 389,710 | 237,206 | 23,876 | 23,876 |
| 合　　計 | 445,017 | 237,206 | 22,910 | 22,910 |

時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額　330,128千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

## Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

千葉県その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）等を有しております。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

| 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度末の時価 |
|---|---|
| 307,871 | 1,800,644 |

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

2．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価書」及び固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

## Ⅷ. １株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　3,449円61銭

２．１株当たり当期純利益　145円84銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられる期末の普通株式の数および１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「取締役に対する株式報酬制度」の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、98,000株であり、１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は98,000株であります。

## Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 個　別　注　記　表

**Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記**

１．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

（2）棚卸資産

商品及び製品、仕掛品…月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、パルプモウルド部門の仕掛品の一部は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……主要原材料及び貯蔵品は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

補助材料は、最終仕入原価法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌期から５年間で均等償却する方法によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

……ソフトウエア（自社利用）

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他の施設利用権

定額法（15年）

（3）リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）投資不動産……定額法

2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から５年間で均等償却する方法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づいた額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までに帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（4）役員株式給付引当金……株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建て営業取引に係る債権

ヘッジ方針……内規に基づき、外貨建て営業取引に係る債権の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として１年を超える長期契約は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法……有効性の評価については、期末日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レート比較により評価を行っております。

（2）退職給付に係る会計処理方法……退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（3）消費税等の会計処理方法……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**Ⅱ．表示方法の変更**

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年２月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

**Ⅲ.追加情報**

（取締役に対する株式報酬制度）

連結計算書類の「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

**Ⅳ．貸借対照表に関する注記**

１．有形固定資産の減価償却累計額　18,068,144千円

２．投資不動産の減価償却累計額　278,962千円

３．保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | | |
|---|---|---|
| CORE PAX (M) SDN.BHD. | 1,085,045千円 | （外貨建　39,994千RM） |
| ENCORE LAMI SDN.BHD | 235,707千円 | （外貨建　8,688千RM） |

４．関係会社に対する金銭債権及び債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 373,478千円 |
| 長期金銭債権 | 289,694千円 |
| 短期金銭債務 | 276,384千円 |

**Ⅴ．損益計算書に関する注記**

| | | |
|---|---|---|
| 関係会社との取引高 | 売上高 | 80,432千円 |
| | 仕入高 | 1,873,248千円 |
| | 製造原価 | 99,508千円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 71,268千円 |
| | 営業取引以外の取引 | 19,028千円 |

## Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 655,679 | 130,100 | - | 785,779 |

（注）株式の増加のうち130,000株は、2018年11月16日開催の取締役会決議による買付けであり、100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | |
|---|---|
| （繰延税金資産） | |
| 退職給付引当金 | 342,327千円 |
| 賞与引当金 | 59,902千円 |
| 長期未払金（役員退職慰労金） | 18,444千円 |
| 減損損失 | 56,258千円 |
| 投資有価証券評価損 | 31,274千円 |
| 未払費用（法定福利費） | 10,020千円 |
| 貸倒引当金 | 5,297千円 |
| その他 | 18,368千円 |
| 繰延税金資産小計 | 541,893千円 |
| 評価性引当額 | △89,938千円 |
| 繰延税金資産合計 | 451,954千円 |
| （繰延税金負債） | |
| その他有価証券評価差額金 | △99,899千円 |
| 繰延税金負債合計 | △99,899千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 352,055千円 |

## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

（単位：千円）

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 議決権所有（被所有）の割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科　目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | CORE PAX (M) SDN.BHD. | マレーシア国ジョホール州 | 所有直接 100% | 製品の購入 | 紙袋、フィルム製品の購入（注）2 | 1,436,562 | 買掛金 | 175,043 |
| | | | | 原材料の供給 | 原材料の供給（注）2 | 1,061,785 | 未収金 | 204,733 |
| | | | | 資金の貸付 | 資金の貸付（注）3 | － | 長期貸付金 | 165,714 |
| | | | | | 利息の受取（注）3 | 1,668 | 短期貸付金 | 41,428 |
| | | | | 借入金の債務保証 | 保証債務（注）4 | 1,085,045 | | |
| 子会社 | ENCORE LAMI SDN.BHD. | マレーシア国ジョホール州 | 所有直接 80% | 原材料・商品の購入 | 原材料・商品の購入（注）2 | 74,526 | 買掛金 | 4,304 |
| | | | | 原材料の供給 | 原材料の供給（注）2 | 230,219 | 未収金 | 84,115 |
| | | | | 借入金の債務保証 | 保証債務（注）4 | 235,707 | | |

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
取引の価格については、市場価格を参考に決定しております。
3．資金の貸付については、市場金利を勘案して行っており、返済条件は期間７年、半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
4．保証債務については、銀行からの借入金に対して債務保証を行っているものであり、保証料は受け取っておりません。

## Ⅸ. １株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　3,244円13銭
２．１株当たり当期純利益　151円48銭

（注）　１株当たり純資産額の算定に用いられる期末の普通株式の数および１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「取締役に対する株式報酬制度」の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、98,000株であり、１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、98,000株であります。

## Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。